

# 令和5年度第1回沖縄県地域職業能力開発促進協議会 議事概要

1. 日 時 令和5年11月16日(木) 14時00分～15時30分

2. 場 所 那覇第2地方合同庁舎1号館2階大会議室

3. 出席者

## 【学識経験者】

名嘉座 元一 沖縄国際大学経済学部経済学科 特任教授  
上地 恵龍 沖縄県大学就職指導研究協議会 会長(代理 金城事務局長)

## 【事業主団体】

上里 芳弘 沖縄県中小企業団体中央会 専務理事  
親川 進 沖縄県商工会連合会 専務理事(代理 津波古事務局長)  
我謝 育則 公益社団法人沖縄県工業連合会 専務理事  
田端 一雄 一般社団法人沖縄県経営者協会 専務理事  
當眞 永子 沖縄県中小企業家同友会 事務局長  
福治 嗣夫 沖縄県商工会議所連合会 常任幹事

## 【職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体】

安里 厚 沖縄県職業能力開発協会 専務理事兼事務局長  
飯田 洋丈 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 沖縄支部  
石川 正剛 一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会 副会長  
富川 伸 一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会の推薦する者  
(株式会社ニチイ学館那覇支店 ヘルスケア事業支店長)

## 【労働者団体】

仲村 至弘 日本労働組合総連合会沖縄県連合会 副事務局長

## 【職業紹介事業者等】

謝花 善伴 株式会社パソナ パソナ・那覇 支店長

## 【行政機関】

松永 享 沖縄県商工労働部長(代理 砂川産業雇用統括監)  
玉城 学 沖縄県教育庁 教育指導統括監(代理 県立学校教育課 金城班長)  
中村 浩一郎 内閣府沖縄総合事務局 経済産業部長  
西川 昌登 沖縄労働局長

4. 配付資料

資料1 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ運営要綱(案)

資料2 説明資料

- ① ハロートレーニングの概要・実績
- ② ハロートレーニング効果検証

資料3-1 検討事項(求職者支援訓練)

- ① 求職者支援訓練に係る基礎コース及び実践コースの訓練定員枠の配分割合
- ② 求職者支援訓練に係る実践コースの各分野における訓練定員枠の設定及びその配分割合

資料3-2 公共職業訓練（委託訓練）の分野及び定員枠の計画

参考資料1 沖縄県地域職業能力開発促進協議会設置要綱

参考資料2 沖縄県地域職業能力開発促進協議会について

参考資料3 令和5年度沖縄県地域職業訓練実施計画

5. 次 第

(1) 開会

(2) 開会挨拶（沖縄労働局長）

(3) 委員紹介 … 委員名簿を基に紹介

(4) 会長選出 … 名嘉座委員を会長に選出

(5) 議題1：公的職業訓練効果検証ワーキンググループ運営要綱の改正（事務局より説明）

運営要綱5その他（1）で定めるワーキンググループ事務局について、沖縄労働局職業安定部訓練室が訓練室から訓練課へ改正となった。

(6) 議題2：公的職業訓練の概要・実績（事務局より説明）

a. 公的職業訓練（ハロートレーニング）の概要

- ・ 公的職業訓練（ハロートレーニング）は大きく「公共職業訓練」と「求職者支援訓練」に分けられる。
- ・ 「公共職業訓練」の実施機関は①ポリテクセンター（ものづくり分野の高度訓練）、②県立職業能力開発校（沖縄の実情に応じた訓練）、③沖縄県が委託する民間教育機関等による訓練（委託訓練。事務系・介護系・情報系等多様なコース）がある。
- ・ 「求職者支援訓練」は雇用保険を受給できない“特定求職者”（受給が終了した方や就労にブランクがある求職者、雇用保険に加入できない条件で就労している在職者等）が主な対象で、民間教育訓練機関等が厚生労働大臣の認定を受けて訓練を実施する。いわゆる就職のための基本的なビジネスマナーを学ぶ“基礎コース”と基礎から実践的な技能を身に付ける“実践コース”がある。

b. 公的職業訓練の令和4年度実績

- ・ 令和4年度に沖縄県で実施された離職者向け訓練の総計（公共職業訓練＋求職者支援訓練）は178コース、定員2,766名、受講者総数は2,139名であった。
- ・ 訓練のタイプ別・実施施設別にみると、「公共職業訓練」では、県委託訓練及び施設内訓練、ポリテクセンター沖縄の施設内訓練において、就職率はほぼ8割以上と高い実績となっている。

c. 年度別の実施状況の推移

- ・ 新規求職者数は、雇用保険受給者は令和3年度18,452人に対し、令和4年度17,963人と前年比2.7%減となり、雇用保険を受給できない者は令和3年度33,699人に対し、令和4年度32,495人と3.6%減となった。
- ・ 受講者数は平成25年度以降減少傾向にあったが、令和2年度、令和3年度は微増したものの、令和4年度は速報値で前年度と比較すると若干減少した。理由としては、令和2・3年度はコロナ禍の特例措置による受講要件緩和や、求人数の減少により就職よりもスキルアップを優先した求職者が増加し、令和4年度は求人の回復により求職者の動向が訓練受講から早期就職へシフトしたことが考えられる。
- ・ 直近の令和5年度上期における応募状況は、「公共職業訓練」の定員充足率を除き、いずれも前年度と比較して減少している。

d. 公的職業訓練の普及・促進に関して実施した取組

- ・ 沖縄労働局の公式 LINE や公式 X 等の SNS による積極的な訓練メニューの周知
- ・ 沖縄労働局ホームページに、全国から応募可能な「eラーニングコース」や「フルオンラインコース」についてのページを開設し、離島在住者や育児・介護中の求職者へも受講勧奨を行った結果、沖縄県在住の eラーニングコース受講者は令和3年度0名から令和4年度は45名となった。
- ・ 受講希望者向けの動画を作成し、公式ホームページ等で公開することで、潜在的な訓練受講希望者へ周知を行った。
- ・ 沖縄県、高障求機構、労働局で構成されるワーキンググループにおいて、訓練効果検証ヒアリングを実施し、結果の共有および訓練カリキュラム改善等について検討した。

(7) 議題3：ハロートレーニング効果検証（事務局より説明）

- ・ 公的職業訓練効果検証 WG について、労働局・県・機構を構成員として訓練修了者、訓練修了者を採用した企業・訓練実施機関に対するヒアリング結果から、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム改善を図るために設置されている。今回の協議会がこの報告を行う場となる。
- ・ ハロートレーニング効果検証について、協議会に至るまでの作業スケジュールについて説明。
- ・ 令和5年度の効果検証対象分野をデジタル分野とした理由について、①国の「デジタル田園都市国家構想基本方針」に基づき職業訓練のデジタル分野への重点化を推進していること、②沖縄県の実績として、デジタル分野の応募倍率、就職率ともに高く、求人者・求職者双方の意見を聞き、良い点や改善点を他の分野にも活かしたいと考えたため。
- ・ WG におけるヒアリングについては、IT 分野2機関、デザイン分野2機関の計4機関、4機関の訓練を修了し就職した6人、同就職者を採用した企業4社を対象として実施した。
- ・ ヒアリング結果を踏まえた課題として、①訓練期間の設定、②カリキュラム内容、③就職支援、④経費負担の4つに分類できる。
- ・ ①訓練期間の設定と②カリキュラム内容は相互に関連があるが、訓練期間の設定については、「応用技術の取得を促進するための訓練期間の設定」が課題で、その改善促進策として、仕上がりに見合った訓練期間設定について実施機関に提案することとした。
- ・ ②カリキュラムについては、就職後すぐに役立つ実践的な資格やスキル、経験を習得したかった等の意見があり、その改善策について県と機構を通じて実施機関に対して実施することとした。
- ・ ③就職支援に対する改善策は、訓練修了者歓迎求人確保や実施機関への出張相談の実施についてハローワークで対応することとした。
- ・ ④経費負担については、物価高や人件費高騰への対応について、委託費や認定職業訓練実施奨励金の単価アップについて、厚生労働省へ報告するとした。

【質問・意見】

Q. キャリアコンサルティングは、訓練前、訓練中、訓練後のどのタイミングでおこなっているのか。また希望者だけがうけるのか、ルール化して実施しているのか。

A. キャリアコンサルティングは、訓練前にもあるし、訓練後もハローワークで実施している。訓練中もルール化されたタイミングで実施している。

(8) 議題4：検討事項（令和6年度沖縄県職業訓練実施計画の策定方針）（事務局説明）

## 1. 求職者支援訓練の基礎コースと実践コースの定員配分

- ・令和5年度は基礎：実践＝40：60となっている。
- ・令和4年度以降、応募者数は実践コースで増えている。
- ・令和5年度の上期の実績は、応募者数の割合は、基礎：実践＝26：74で、訓練実施機関からの申請者数割合は基礎：実践＝17：83となっている。
- ・実績を踏まえて、令和6年度の基礎：実践の割合を25：75としたい。

※令和6年度の求職者支援訓練の基礎コース：実践コースの配分割合について、25：75とすることです承された。

## 2. 求職者訓練のうちの実践コースの分野の定員の割合

- ・令和4年度と令和5年上半期の応募者割合を踏まえ、デジタル分野30%、営業・販売・事務40%としたい。
- ・令和4年度と令和5年度の上期の平均がデジタル分野で30%、営業販売事務については、おおよそ40%となっている。
- ・介護、医療、福祉分野：求人数の割合としては全国よりも高く求人側のニーズがあるが、令和4年度、令和5年上半期での開講できていない。雇用保険を受給できない求職者は公共職業訓練の受講も可能であるため、求職者支援訓練では定員枠の確保を行わず、「その他」の分野として必要に応じたコース設定を行う。
- ・旅行・観光分野については、県内の主要産業が観光だが、観光分野の応募者が少なく、訓練実施機関も限られているため引き続き「その他」分野に含める。

### 【質問・意見】

Q.「医療事務」と「介護・医療・福祉」分野について、求人ニーズは高いが、実施機関がないことに対する対策は考えているか。

A.昨年より実施機関に働きかけ、今年度はコース設定までは至ったものの応募者が少なく、開講に至らなかった。引き続き実施機関の開拓に努める。

Q.医療事務、介護・医療・福祉分野について、定員枠設定に対する応募率が低い状況なので、もっと積極的にPRしていただきたい。また、観光については、人手不足感が強い分野でもあるので、「その他」分野で認定を行うとのことだが、十分に配慮していただきたい。

Q.営業・販売・事務については訓練を受けたとしても、30代後半になると採用されるかどうか疑問がある。デジタル分野については、訓練を受け、ある程度言語がわかるだけでも採用に至るケースが多い。採用に繋げるための訓練と考えると、営業・販売・事務を40%とするよりも、デジタルを35%にしてはどうか。

A.デジタル分野で未経験の方を就職につなげることが難しいことは現場の声などから明らかなため、令和4年度20%だった割合を30%に拡充した。求支訓練実践コースの営業・販売・事務については、基本的な接遇マナー、パソコンスキル、接客スキル等を総合的・一括的に行うコースであり、主な対象者を雇用保険を受給ができない求職者としているセーフティーネットとして、営業・販売・事務の40%を維持したい。

※求職者支援訓練に係る実践コースの各分野における定員枠の設定および配分割合について、事務局案の通りです承された。

### 3. 公共職業訓練の委託訓練の分野及び定員（事務局より説明）

- ・沖縄県がおこなっている公共職業訓練（委託訓練）の民間教育訓練機関に委託する際の手続きの流れについて、令和6年度分の委託訓練は、今年の8月に沖縄労働局から訓練計画目安の通知を受け、それをベースに実際の訓練の応募状況や入所率等を算定し、民間へ公募している。年明けに公募を取りまとめ、選定委員会で決定をしていく。
- ・令和6年度における公共職業訓練（委託訓練）の分野及び定員枠の計画については、令和5年度当初の計画と比較して、86名減の1,344名で計画している。訓練分野については、「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」の基本施策である「即戦力となる情報系人材の育成・確保」「保育士等の育成・確保」「福祉・介護人材の育成・確保」「観光産業人材の育成・確保」等に沿って設定を行う。また、就職率の高い訓練分野や社会全体のDXに対応するためのデジタル分野の訓練についても積極的に採択する方針とした。
- ・令和6年度の委託訓練の人数配分案について、国から示された目安数は1,457人だが、県の計画人数は1,344人の計画となっている。目安数より少ない数になっている理由としては、長期コースの計画人数を増やし、その分の予算がかかるため、短期で行う知識習得コースの人数を減らした。

#### 【質問・意見】

Q.関連分野就職率の高い訓練分野を積極的に採択したいとのことだが、関連分野就職率がわかる資料がないため、次回からは資料を提供いただきたい。また、長期高度人材育成コースについて、国家資格が必要なものだと思うが、資格取得済の方を対象としているのか、それとも資格取得に資するための訓練なのか。

A. 長期高度人材育成コースでの資格については、専修学校が行っている介護福祉士の資格を取得するための2年間のコースを20名で行っていたとして、そのうちの5名は訓練生というようなイメージとなっている。就職率については、年間100程度のコースがあるため、全ての就職率を説明するのが困難なので、次回以降資料を示したい。

Q.労働局のパーセンテージで示した資料と沖縄県の資料を統一してもらえるとありがたい。

A.沖縄県は人数だけで示しているため、今後はパーセンテージも併記したい。

労働局と沖縄県で資料の表現が異なるのは、受講者目線、県民目線でみるとわかりづらいため、今後沖縄労働局とも相談のうえ、検討していきたい。

(9) 閉会挨拶（沖縄県 砂川産業雇用統括監）